

2024年10月期 決算説明資料

2024年12月13日



証券コード：3038

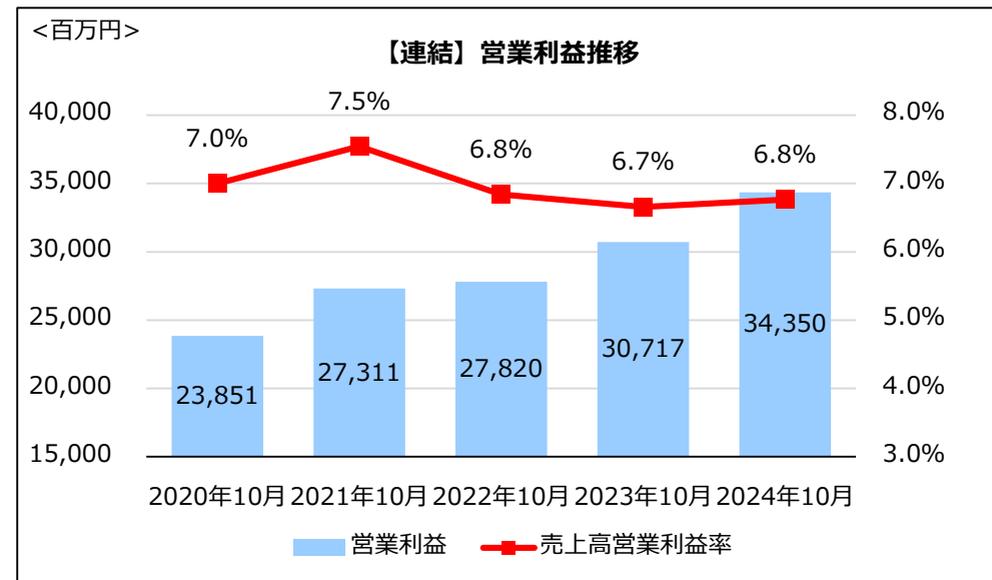
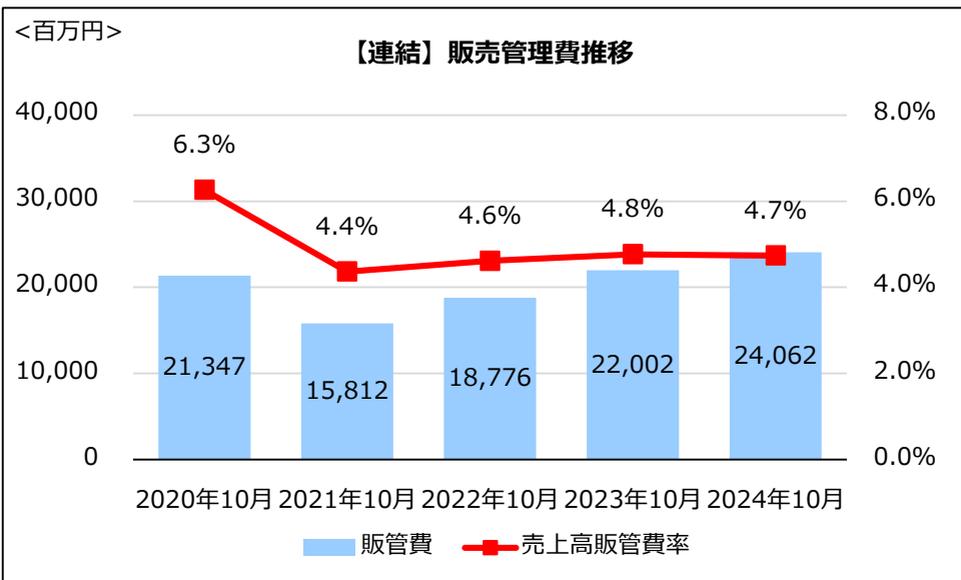
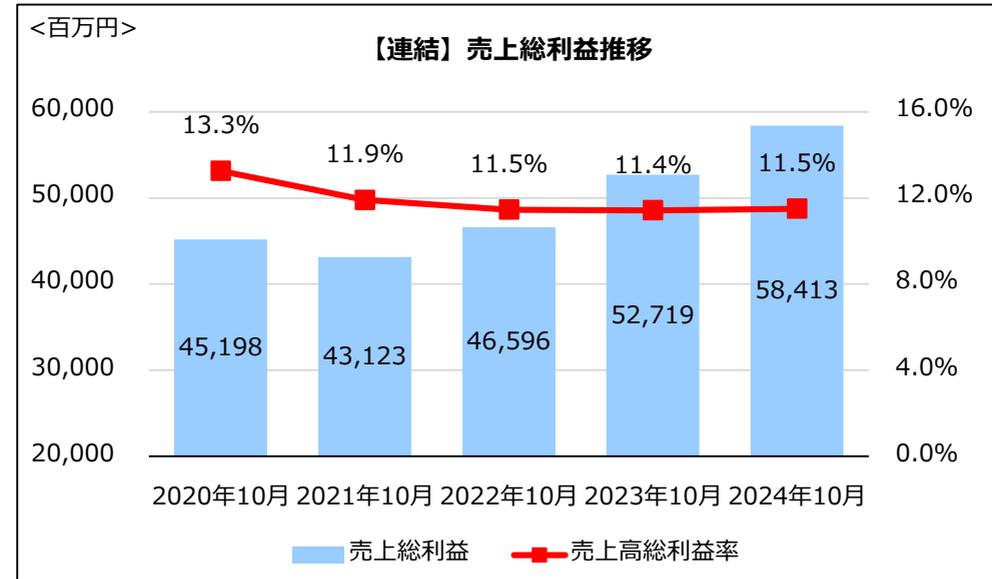
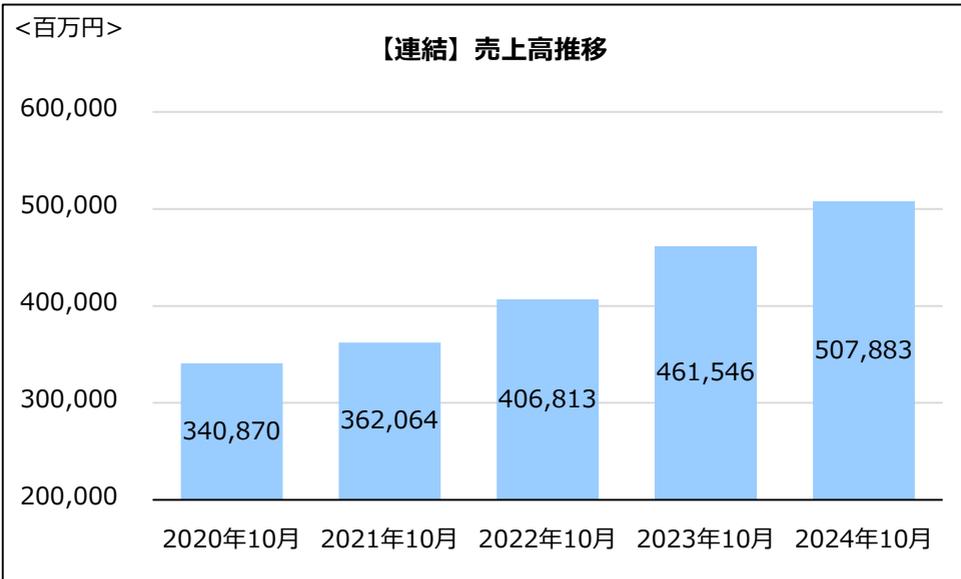
●連結業績及びハイライト（累計）	2
●業務スーパー事業	5
●業務スーパー契約概要	6
●業務スーパー店舗数推移	7
●業務スーパー出荷実績（前年比）推移	8
●当社の強み“商品力”	9
●外食・中食事業	10
●エコ再生エネルギー事業	14
●資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	16
●株主還元策	17
●連結業績予想	18
●中期経営計画	20
●ストック・オプションの行使状況	23
●サステナビリティへの取組状況	24

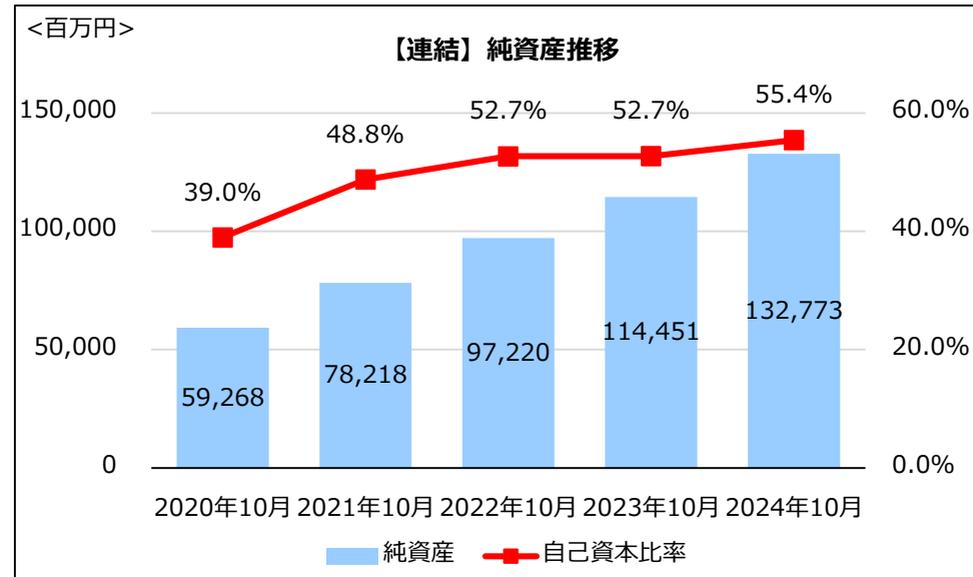
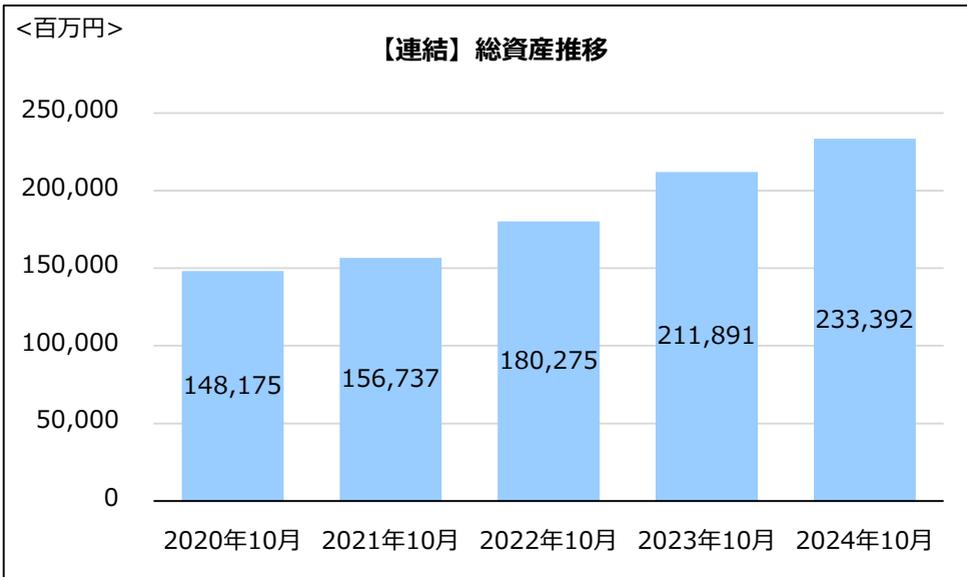
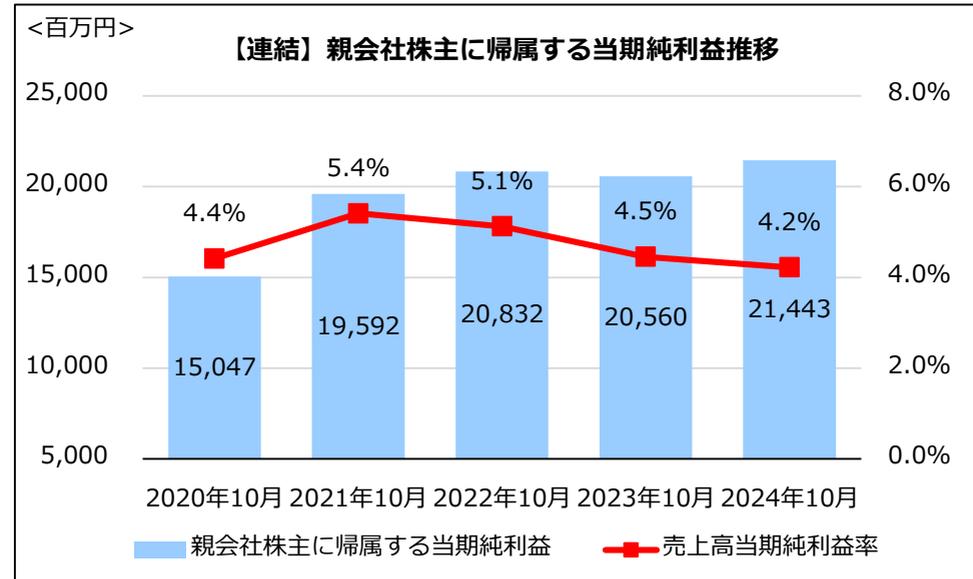
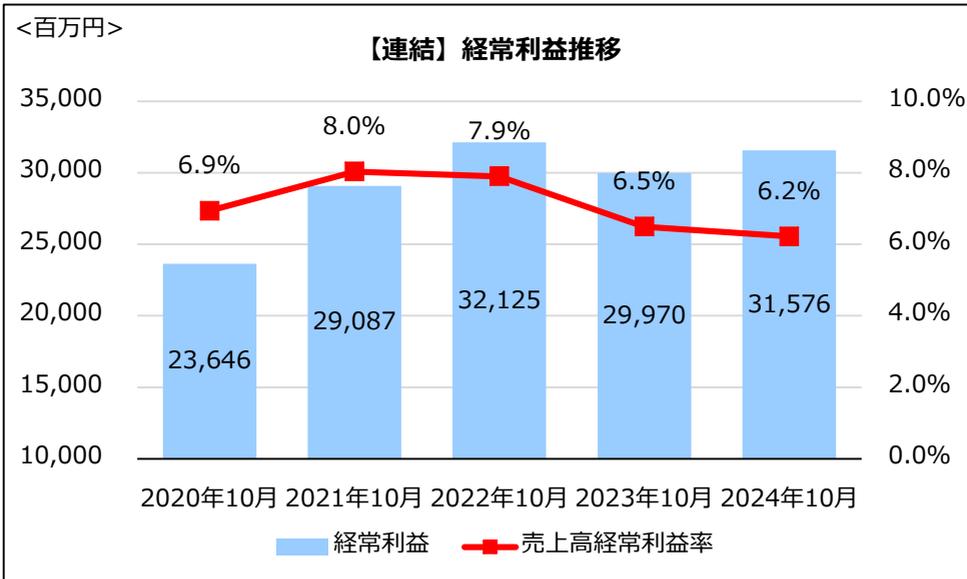
（単位：百万円）

	FY23	FY24	増減率	FY23 8~10月	FY24 8~10月	増減率	FY24 予想	計画比
売上高	461,546	507,883	+10.0%	122,779	130,600	+6.4%	498,000	102.0%
売上総利益 (売上高総利益率)	52,719 (11.4%)	58,413 (11.5%)	+10.8%	13,610	14,319	+5.2%	-	-
販売管理費 (売上高販管費率)	22,002 (4.8%)	24,062 (4.7%)	+9.4%	6,171	6,609	+7.1%	-	-
営業利益 (売上高営業利益率)	30,717 (6.7%)	34,350 (6.8%)	+11.8%	7,438	7,710	+3.7%	31,000	110.8%
経常利益 (売上高経常利益率)	29,970 (6.5%)	31,576 (6.2%)	+5.4%	7,276	9,595	+31.9%	33,000	95.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	20,560 (4.5%)	21,443 (4.2%)	+4.3%	4,969	6,595	+32.7%	21,500	99.7%

【業績ハイライト解説】

- **売上高** : 新規出店と既存店への商品出荷が好調に推移したことにより、前年比463.37億円、10.0%の増加
- **売上総利益** : 為替変動の影響を受けつつも、売上高が好調に推移したことにより、同56.93億円、10.8%の増加
- **販売管理費** : 業務スーパーの売上高増加に伴う運賃や、外食直営店出店に伴う人員増や賃上げによる人件費等の増加により、同20.60億円、9.4%の増加。一方で、業績規模拡大により相対的に販管費率は0.1%改善
- **営業利益** : 上記の結果、同36.33億円、11.8%の増加
- **経常利益** : リスクヘッジのために取り組んでいる為替予約関連の時価評価が改善し、同16.05億円、5.4%の増加
- **親会社株主に帰属する当期純利益** : 上記の結果、同8.83億円、4.3%の増加



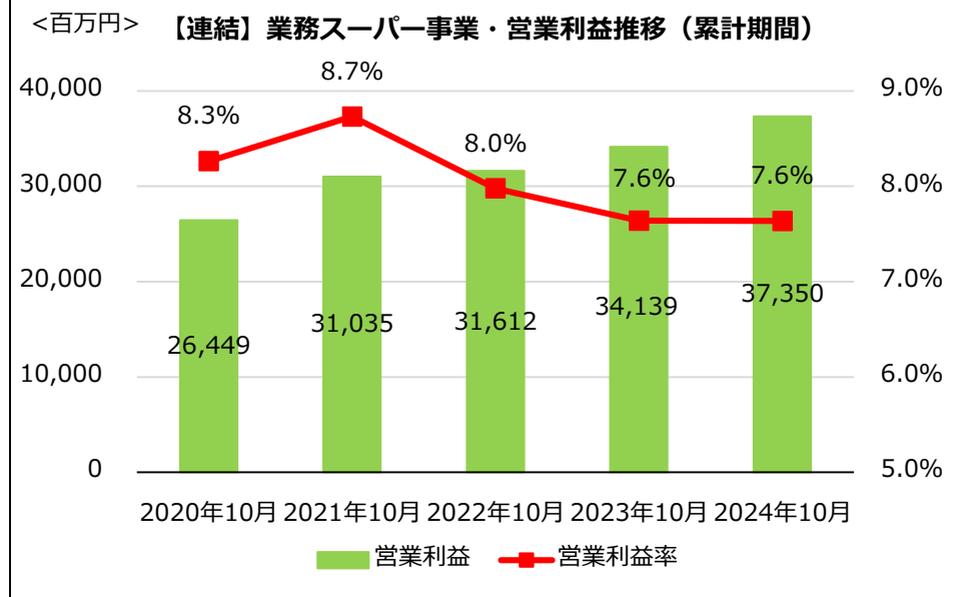
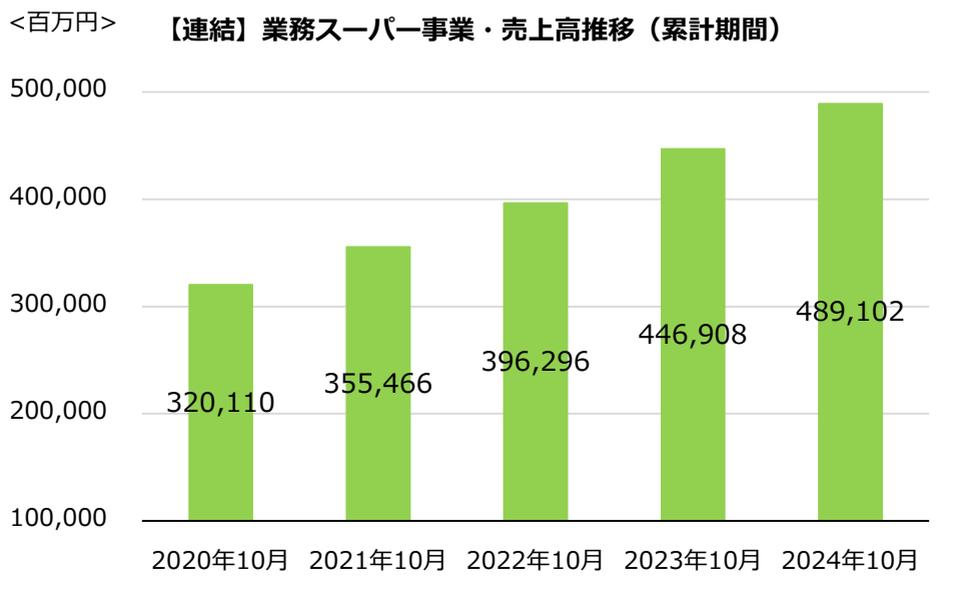


当社の主力事業です。業務スーパーFC本部としての加盟店への卸売やロイヤリティなどの他、自社グループ工場の損益もこのセグメントに分類されます。

- 全国に1,084店舗展開（2024年10月末現在）
- 既存店好調により、売上高は会社計画を上振れて着地
- 九州で100店舗達成



横浜いずみ店内観



※2021年10月期より報告セグメントの区分変更を行ったため、2020年10月期より遡って表示しており、過去のデータとの連続性はありません。

業務スーパーは直営4店舗をのぞき、フランチャイズで運営しております。

当社のFC契約形態には、直轄エリア（※1）内に出店いただく際に締結するFC契約と、地方エリア（※2）内において業務スーパーのチェーン化を許諾するエリアライセンス契約があります。また、兵庫県・大阪府・神奈川県において直営で4店舗運営しております。

※1. 直轄エリア：北海道直轄：北海道

関東直轄：東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県

関西直轄：大阪府、京都府、兵庫県（淡路島を除く）、奈良県、和歌山県、滋賀県

九州直轄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

※2. 地方エリア：上記直轄エリア以外の地域

契約概要・加盟条件

(2024年10月末現在)

	直轄エリア	地方エリア
契約社数	91社	14社
契約単位	1店舗単位で契約 どのオーナーでも出店可能	県単位で契約 エリアオーナーに独占権あり
加盟金 (消費税等別途)	200万円	当該エリアの人口×2円
保証金	1,000万円	当該エリアの人口×5円
ロイヤリティ	総仕入高の1%	対象商品の仕入高の1%
設備費	常温棚及び冷凍設備工事約3,200~3,800万円 (上記は目安となり、物件により変動します) 別途：設備、建築工事一式、POSレジ、その他準備金等	
配送料	原則本部負担	要相談

損益シミュレーション

(標準的な業務スーパー)

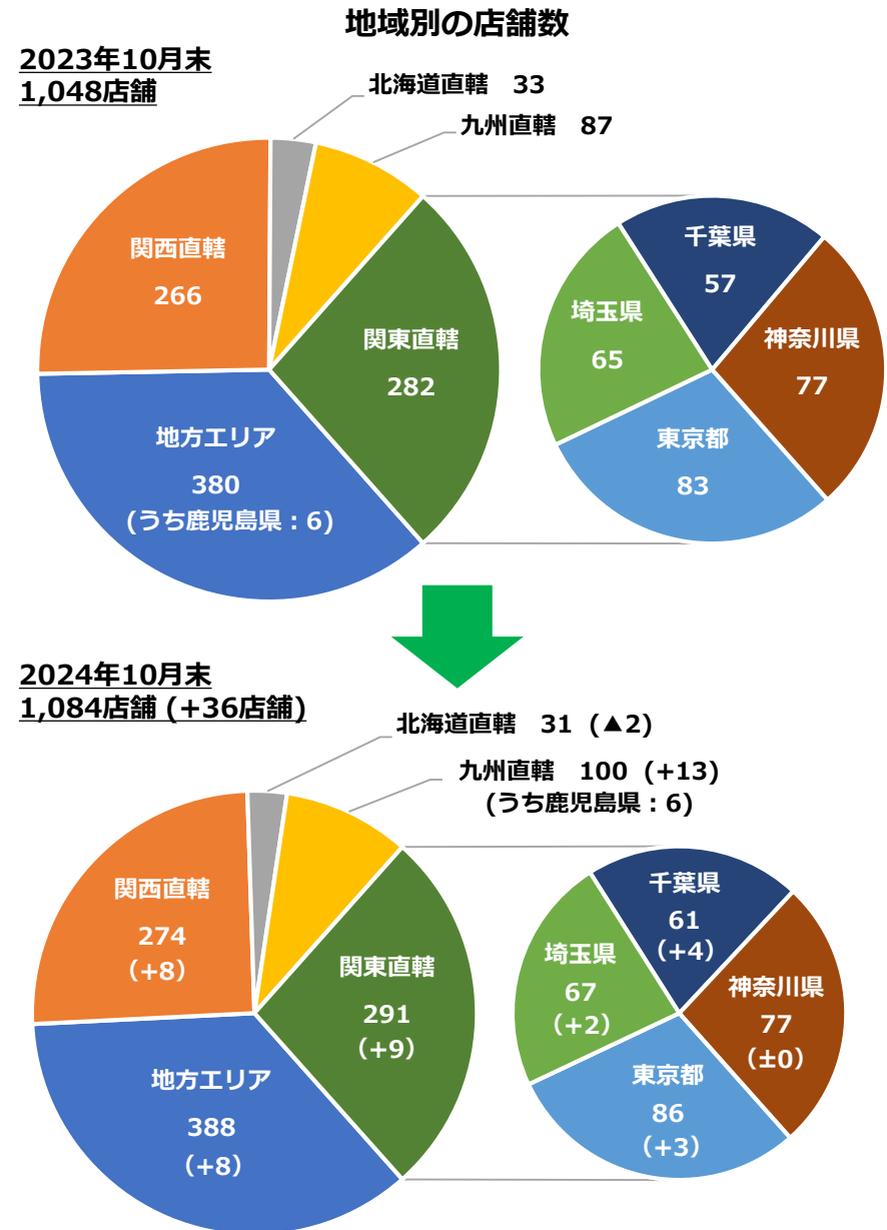
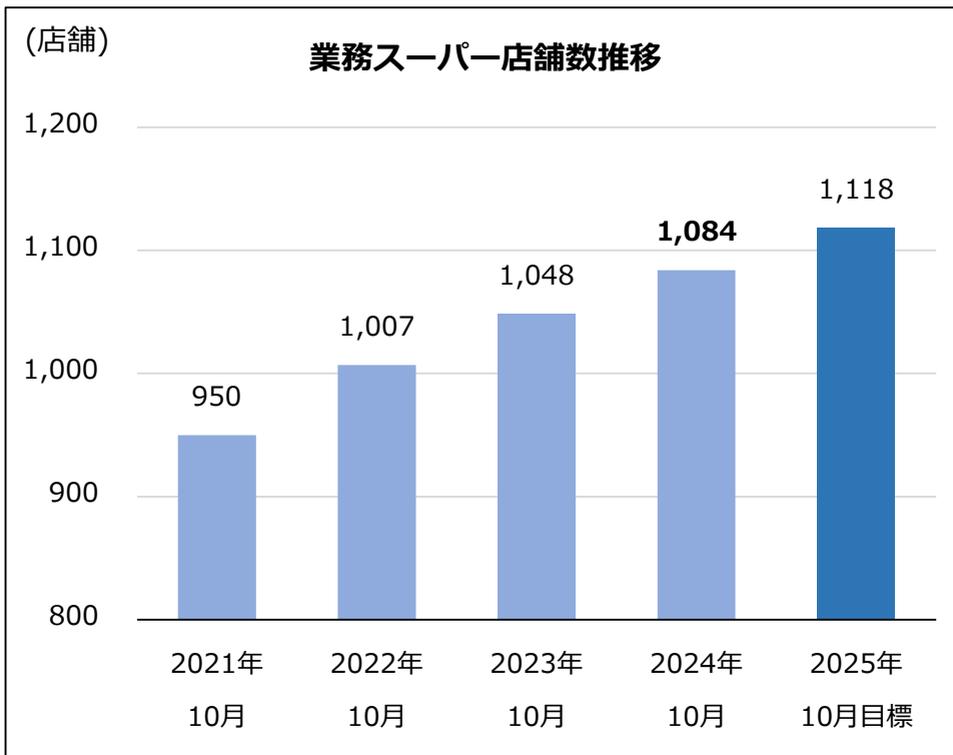
損益勘定	月額金額	構成比
売上高	43,500千円	100.0%
売上総利益	7,395千円	17.0%
販売管理費	6,499千円	14.9%
内(賃料)	1,300千円	3.0%
内(人件費)	2,393千円	5.5%
営業利益	896千円	2.1%

※生鮮など独自商品の取扱いによってシミュレーションより効率的に運営されている加盟店も多くあります。

累計期間：出店56店舗、退店20店舗（純増36店舗）

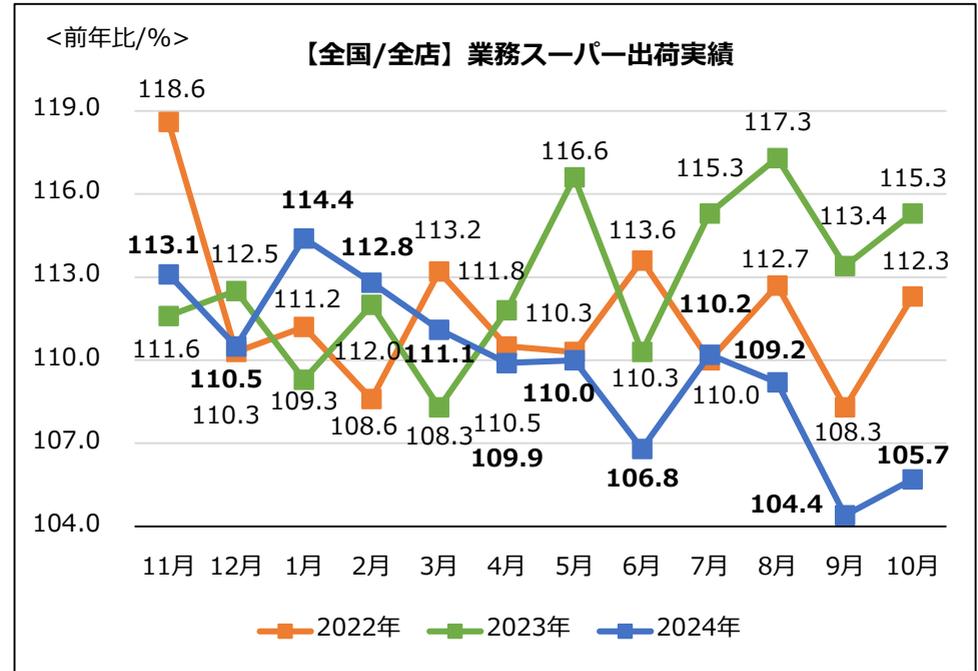
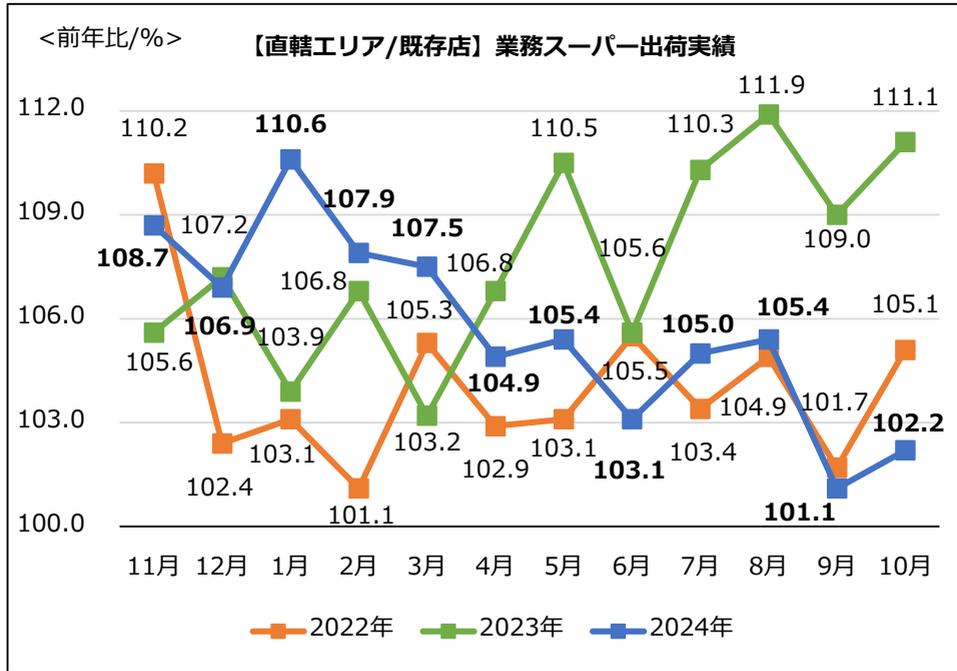
4Q会計期間：出店15店舗、退店2店舗（純増13店舗）

通期目標の純増35店舗を1店舗上振れて着地



※2024年4月1日より、これまで地方エリアであった鹿児島県を直轄エリアといたしました。

節約志向の高まりにより相対的な安さが支持され、前年比100%を超えて推移



【業務スーパーへの出荷実績（前年比）：%】

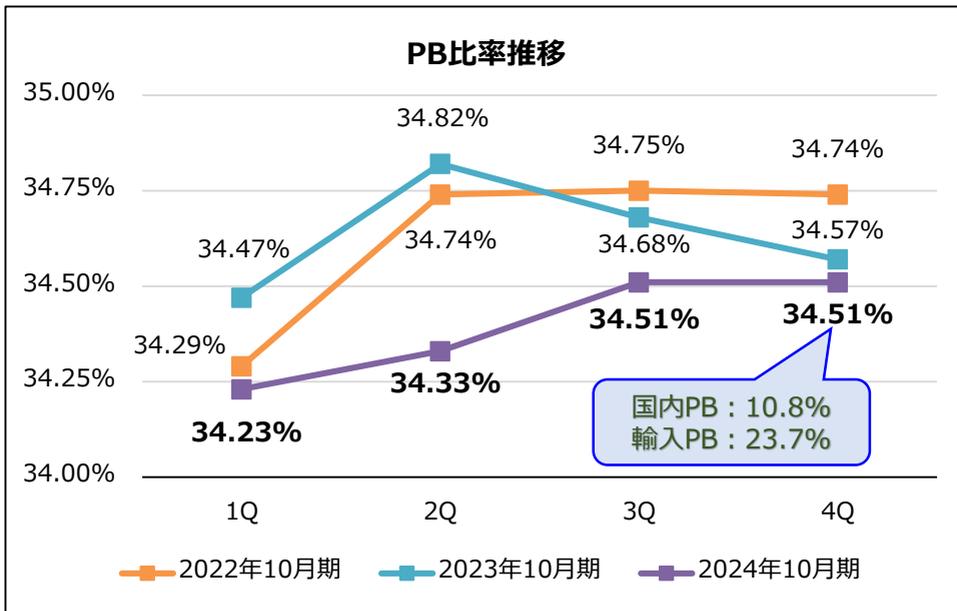
		2024年10月期														
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期
直轄エリア	既存店	108.7	106.9	110.6	107.9	107.5	104.9	107.7	105.4	103.1	105.0	105.4	101.1	102.2	103.7	105.6
	全店	112.7	110.2	113.8	111.7	111.0	109.1	111.3	109.8	107.4	109.7	109.5	105.1	105.7	107.8	109.5
全国	全店	113.1	110.5	114.4	112.8	111.1	109.9	111.7	110.0	106.8	110.2	109.2	104.4	105.7	107.7	109.6

会計期間別
直轄エリア既存店
出荷実績

1Q : 108.6%
2Q : 106.7%
3Q : 104.5%
4Q : 102.9%

※全国は直轄エリア+地方エリア店舗への商品出荷実績となります。

オリジナル商品の強化



■ 自社PB商品（一例）



ブラジル産鶏もも正肉
2kg 1,056円



オーガニックエキストラ
バージンオリーブオイル
500ml 1,077円 / 1,274円



チョコババロア
1kg 332円

新工場の稼働

宮城製粉の生産能力が
従来の約2.5倍に



【写真】新工場外観

- 2024年4月に宮城製粉株式会社の巨理本社工場が稼働開始。
- これにより国内の自社食品工場数は26工場となりました。

■ 宮城製粉 巨理本社工場製造商品（一例）



おとなの大盛カレー
中辛
220g×4 343円



やわらか煮豚
550g 505円



みるく大福
750g 321円

※価格は税込です
店舗や時期により商品の取扱いや価格が異なる場合があります

当社が主体となり直営またはFC本部として行っている外食・中食事業です。
 ビュッフェレストラン「神戸クック・ワールドビュッフェ」や焼肉オーダーバイキングの「プレミアムカルビ」、惣菜店「馳走菜（ちそうな）」がこのセグメントに分類されます。

- 3業態すべて好調に推移
- 外食は、テレビ番組への露出増加で集客に成功
- 馳走菜では、順調に出店が進む

上記の結果、セグメント業績も大きく改善



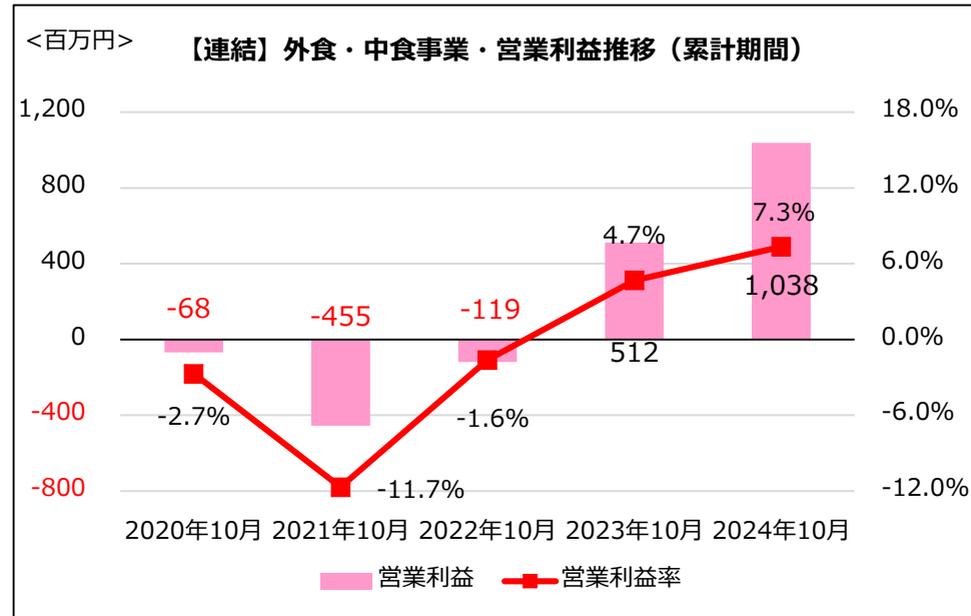
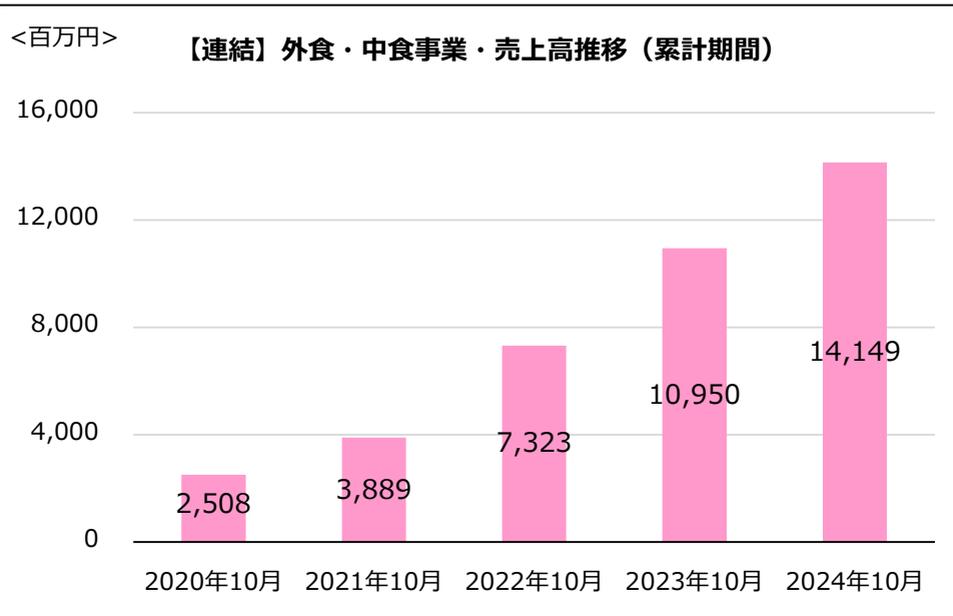
神戸クック・ワールドビュッフェ



プレミアムカルビ



馳走菜



※2021年10月期より報告セグメントの区分変更を行ったため、2020年10月期より遡って表示しており、過去のデータとの連続性はありません。

神戸クック・ワールドビュッフェ

合計店舗数：16店舗（2024年10月末現在）

累計期間：出店2店舗、退店0店舗（純増2店舗）

4Q会計期間：出店1店舗、退店0店舗（純増1店舗）

TVやSNSなどで露出機会も増加



12 つくる責任
つかう責任



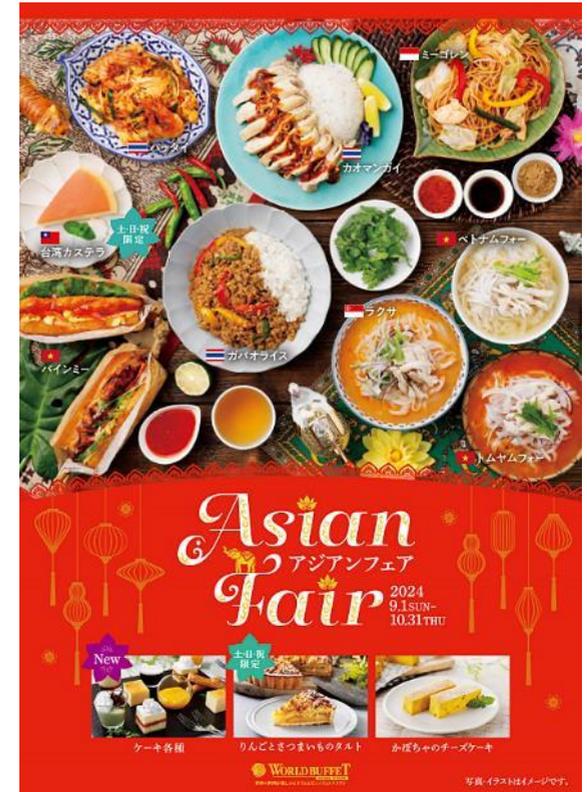
2024年10月期の総評

9月1日～10月31日にアジアンフェアを開催しました。このフェアはお客様からの認知度も年々高まっており、本格的なアジア料理は女性客を中心に好評を頂きました。今後も、世界の料理を期間ごとに提供し、まるで世界旅行をしているような気持ちになれるフェアを開催してまいります。

2024年10月期の業績としましては、ハーバーランド店で過去最高売上高を更新しました。全店でも前期の売上高を上回り、順調に推移しております。

2025年10月期の見通し

商品戦略については、ターゲット層である女性客・ファミリー層から引き続きご支持を頂けているため、女性やお子様に向けた商品開発と商品展開を継続してまいります。また、2025年10月期もインバウンド・旅行客などの団体需要が引き続き期待されます。全体の売上・客数が継続して前期を上回ることを目指し、お客様が日常のご利用いただけるように、他にはないメニュー構成、ボリュームと価格で満足いただけるサービスを提供します。競合他社との差別化を意識してワールドビュッフェ自体のブランドイメージを高めながら、さらなるフランチャイズ展開に向けて加盟店開発・店舗展開に一層注力してまいります。



9月～10月に開催したアジアンフェア

プレミアムカルビ

合計店舗数：22店舗（2024年10月末現在）

累計期間：出店2店舗、退店0店舗（純増2店舗）

4Q会計期間：出退店なし

フランチャイズ展開を視野に



2024年10月期の総評と今後の取り組み

夏以降も、6月のテレビ放送の効果が続いたことで客数が好調に推移しました。通期においては、メディアに取り上げられる機会が増え、年間の既存店売上高は前期を上回りました。

2025年10月期の取り組みにつきまして、肉の仕入れ価格高騰に対応するため、11月にメニューの改定を実施しました。フランチャイズ化につきましては、現在、FC加盟に関心がある旨のお問い合わせを多数頂いております。引き続き、フランチャイズ化に向けて進めてまいります。



2024年10月期 出店店舗

湘南台店	神奈川県藤沢市湘南台7-37-9
静岡曲金五丁目店	静岡市駿河区曲金5-5-10



写真下段：プレミアムカルビ 湘南台店

※時期によって取扱いメニューが異なる場合があります。

馳走菜 (ちそうな)

合計店舗数：130店舗 (2024年10月末現在)

累計期間：出店20店舗、退店4店舗 (純増16店舗)

4Q会計期間：出店5店舗、退店1店舗 (純増4店舗)

デザートラインナップを充実



好調の背景

原材料の価格高騰が続く中で、メニューの改廃や調理オペレーションの効率化などに取り組み、価格優位性を維持しております。加えて、業務スーパーの集客力向上へのシナジー効果が高く、加盟店の出店意欲も高まっております。

また、店内調理による出来立て感や、ボリューム感が引き続きお客様に支持されております。

業務スーパーの出店に伴って店舗数を拡大しつつ、引き続きラインナップを広げ、お客様にとってより魅力的で満足いただける売り場づくりに努めてまいります。



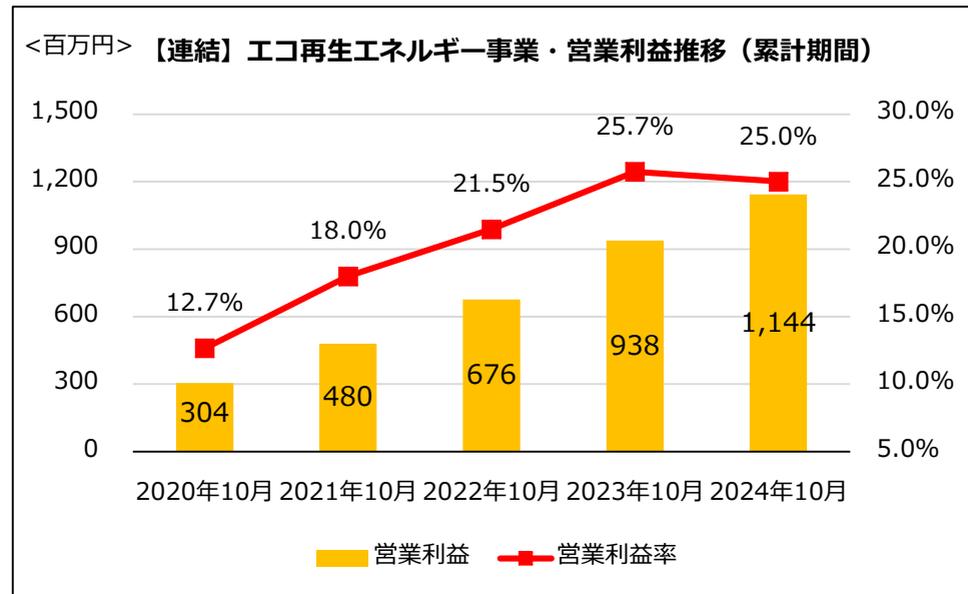
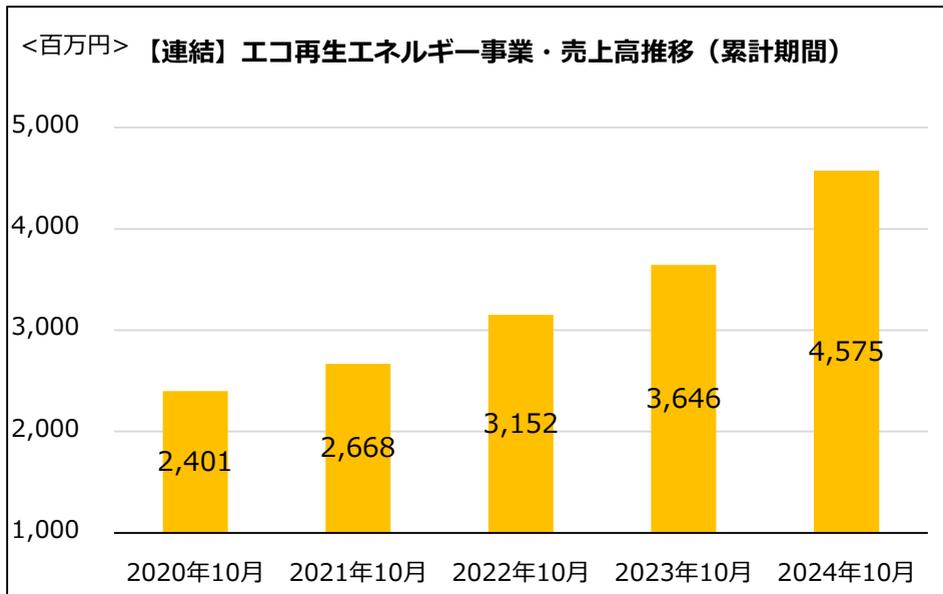
※店舗や時期によって取扱いメニューや価格が異なる場合があります。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



再生可能エネルギーを活用し、環境に配慮した安全・安心なエネルギーの供給をしています。太陽光発電所及び木質バイオマス発電所を運営しています。

- 宮城県東松島市の太陽光発電所（30MW）が2023年10月18日に売電を開始したことにより、当社保有の太陽光発電所は81MWとなり、予定していた太陽光発電所はすべて稼働
- 今後は減価償却費が減少し、営業利益および営業利益率は改善する見込み

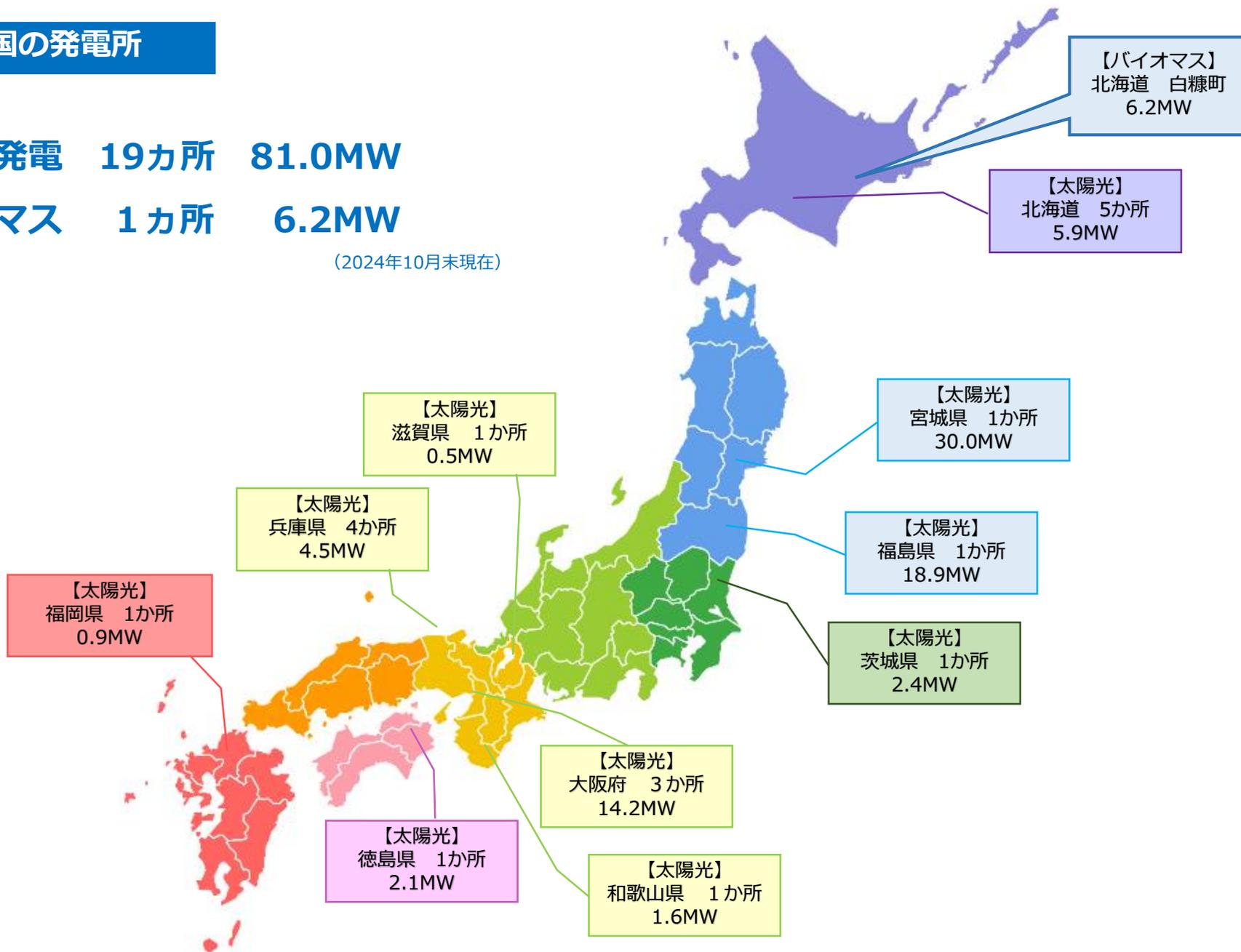


全国の発電所

太陽光発電 19カ所 81.0MW

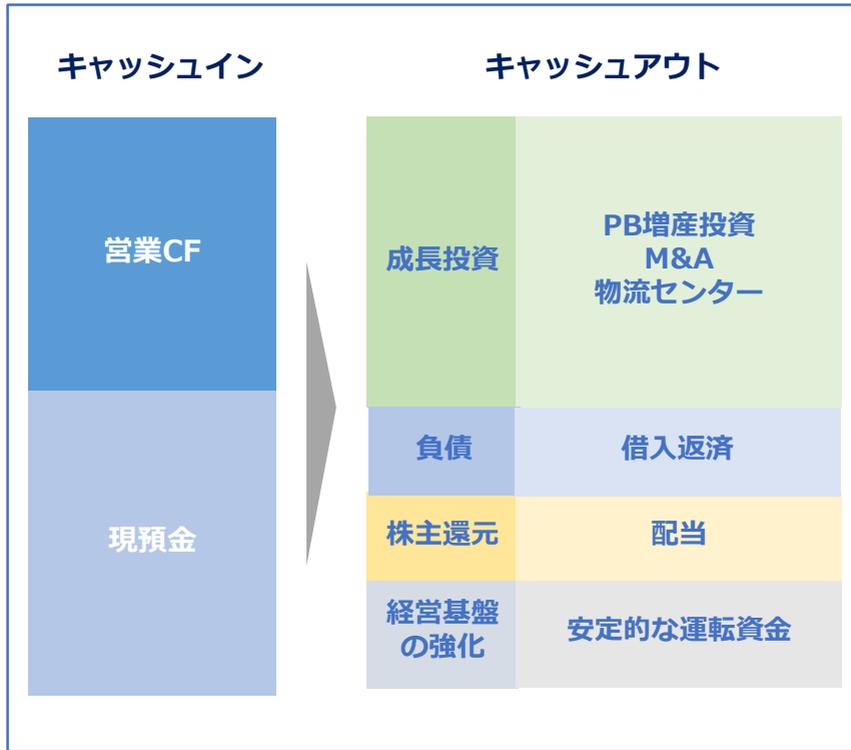
バイオマス 1カ所 6.2MW

(2024年10月末現在)

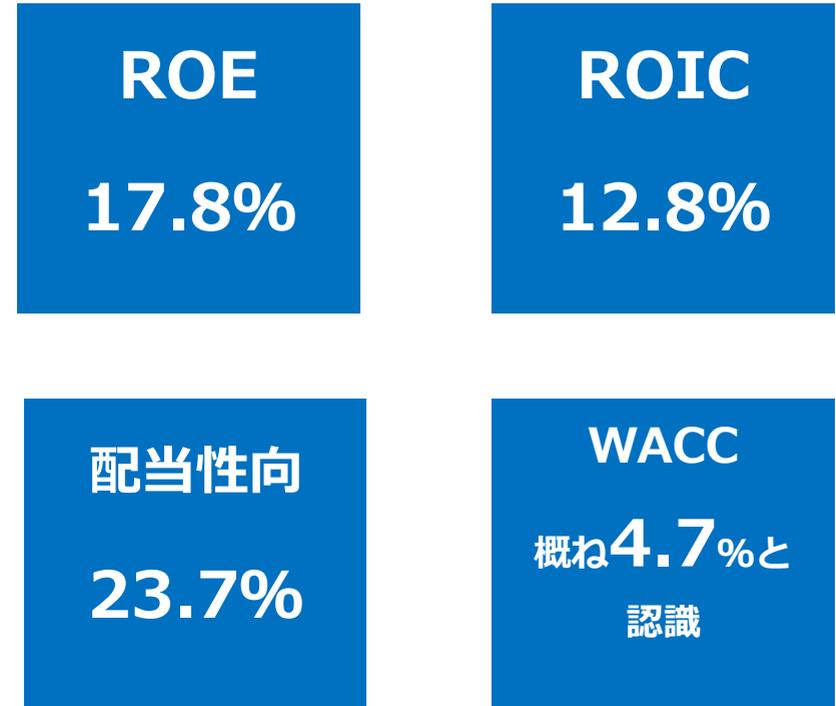


成長投資に重点を置いた資源配分と安定的な株主還元で、事業の継続的な成長を目指します。

キャッシュアロケーションの考え方
(2024年10月期~2026年10月期)



2024年10月期 実績



2024年10月期を初年度とする3カ年の中期経営計画において、設備投資を毎年100億円以上行い、PB比率37%まで向上させることを目標としております。

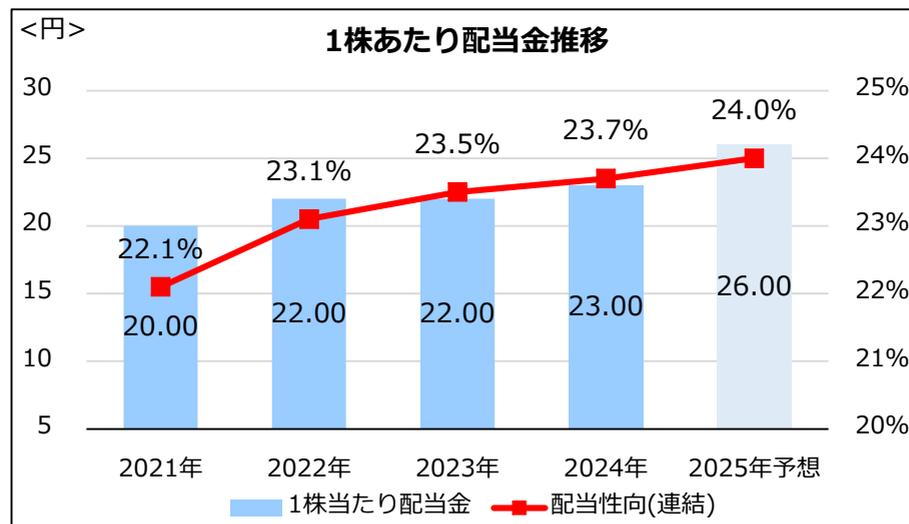
それらにおいて、ROICの目標値を設定し、その達成を通じ資本効率を高め、中長期的な企業価値向上を図ります。

配当金推移

当社は株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。事業拡大のための資金を確保しつつ、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

2024年10月期は例年通り年1回の期末配当で、直近の配当予想のとおり、1株当たり23円00銭を実施しました。

なお、2025年10月期の配当は26円00銭を予定しております。



株主優待制度

当社は、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、多くの皆様に当社事業へのご理解を深めていただくことを目的に、株主優待を実施しております。毎年10月31日時点で当社株式を100株以上保有いただいております株主様に、保有年数及び保有株式数に応じて「JCBギフトカード」を贈呈いたします。

保有株式数	優待の内容	
	継続保有年数 3年未満	継続保有年数 3年以上
100株以上1,000株未満	JCBギフトカード 1,000円分	JCBギフトカード 3,000円分
1,000株以上2,000株未満	JCBギフトカード 10,000円分	JCBギフトカード 15,000円分
2,000株以上	JCBギフトカード 15,000円分	JCBギフトカード 20,000円分



JCBギフトカード

※ご希望の株主様には、JCBギフトカードと引換えに額面相当のPB商品詰め合わせをお送りしております。

2025年10月期業績予想

(単位：百万円)

	2024年10月期実績	2025年10月期予想	前年比
売上高	507,883	525,000	103.4%
営業利益	34,350	37,700	109.8%
親会社に帰属する当期純利益	21,443	24,000	111.9%

2025年10月期予想に対する業務スーパー事業ガイドライン

	2025年10月期目標	アクションプラン
出店目標	34店舗の純増	関東を中心とした店舗開発やリロケーションの促進 本部主導の物件情報収集の強化
既存店成長	101~102%以上	節約志向の消費者の取り込み SVによる店舗運営の指導強化で、売上向上を目指す
商品開発	PB比率の上昇	関連会社での商品開発及び外貨商品の開発への注力

Appendix

**プライベートブランド（PB）商品を強化し、
業務スーパーを中心として、事業の継続的な成長を目指します。**

■ 基本方針と戦略

- (1) 外食・中食事業の拡大
- (2) 国内PB商品の生産能力の強化
- (3) 業務スーパーの継続的な成長を目指す

■ 重点施策

- (1) 業務スーパーを継続的に出店し、1,130店舗以上とする。
- (2) 既存店への出荷額を每期2%以上成長させる。
- (3) PB比率を37%まで向上させる。
- (4) 国内PB強化のため、設備投資を毎年100億円以上行う。
- (5) 加盟店に対し、省エネ什器や自動発注などの導入を促し、店舗運営を効率化する。
- (6) 外食・中食事業において、継続的に出店を行い、プレミアムカルビはFC店舗を出店する。

（単位：百万円）

	2024年10月期 実績	2025年10月期 計画	2026年10月期 目標
売上高	507,883	525,000	562,000
営業利益	34,350	37,700	41,000
ROIC	10%以上を維持し、毎期の成長を目指す		

「良い物をより安く」を大義に、
食の総合企業としてお客様の豊かな暮らしを支えてまいります。

■ 長期ビジョン達成に向けた目標

(1)業務スーパー店舗数を1,500店舗以上に拡大

(2)PB比率を40%以上に向上

(3)外食・中食事業の全業態で500店舗以上に拡大

(4)物流拠点への投資による販管費率の改善

(5)連結営業利益率を10%以上に向上

当社の業績向上への意欲と意識を高めることにより、企業価値の向上を図ることを目的として、神戸物産グループ全役職員にストック・オプションを付与

決議年月日	2019年1月30日 定時株主総会決議分	2021年1月28日 定時株主総会決議分	2023年1月27日 定時株主総会決議分
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役：7名 当社従業員：353名 当社子会社 取締役：19名 当社子会社 従業員：321名	当社取締役：7名 当社従業員：435名 当社子会社 取締役：19名 当社子会社 従業員：467名	当社取締役：6名 当社従業員：532名 当社子会社 取締役：23名 当社子会社 従業員：539名
新株予約権の総数	11,641 個	14,954 個	21,894 個
新株予約権の目的となる 株式の種類及び数	普通株式 4,656,400 株 [※]	普通株式 1,495,400 株	普通株式 2,189,400 株
発行済株式数比	1.7%	0.5%	0.8%
新株予約権の行使時 の払込金額	974 円 [※]	2,940 円	3,525 円
行使期間	2021年4月1日～ 2027年10月31日	2023年4月1日～ 2029年10月31日	2025年4月1日～ 2031年10月31日
累計行使個数	7,257 個	2,301 個	—

※2019年11月1日付および2020年11月1日付で1:2の割合で実施した株式分割を考慮

今後も継続して、自己株式を活用した従業員インセンティブプランの導入を検討してまいります。

指標	実績対象期間 2022年11月1日～ 2023年10月31日	実績対象期間 2023年11月1日～ 2024年10月31日	増減
役職者に占める女性労働者の割合	20.3%	19.2%	-1.1pt
管理職に占める女性労働者の割合	11.9%	10.1%	-1.8pt
女性の育児休暇取得率	107.7%	72.7%	-35.0pt
男性の育児休暇取得率	66.7%	76.9%	+10.2pt
有給休暇取得率	84.7%	83.8%	-0.9pt
ライフサポート休暇、リフレッシュ休暇取得率	96.7%	96.6%	-0.1pt

2024年10月期の取り組み

- 神戸物産グループ人権方針、神戸物産グループサプライチェーン行動規範を制定
- 人権デュー・ディリジェンスプロセスの一環として、ビジネスパートナーへ人権に関する取組状況をアンケートで調査
- 新規採用の女性労働者の割合及び男性の育児休業取得者数の目標を設定し、その達成に向けた行動計画を策定

- 本資料には、2024年12月13日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれます。
- 経済環境の変動など不確定要因により実際の業績が記載の予想と異なる可能性がありますのでご了承ください。
- 本資料は株式の購入の勧誘・奨励を目的としたものではありません。

～本資料に関するお問い合わせ先～
株式会社神戸物産
経営企画部 IR・広報課
TEL：079-458-0339